

物流塾

活力ある現場づくり



柴田 昌治 スコラ・コンサルトプロセスデザイナー代表

運輸の経営陣。同社はネット通販にとっては最も大きな取引相手。そのヤマトの現場も放棄できないほどの困難を抱え始めていた。問題を抱えているのは中小の運送業ばかりではなかったのだ。

体力のある大手企業の場合、見て見ぬふりをできないことはない。大企業経営者の多くは通常、問題を先送りするような経営判断をすることが多い。その中で、ヤマトの経営者は勇気を持って自らの責任として問題点をさらけ出す道を選んだ。そして解決に向けた決意を明確に示したのだ。業界にとってはまさに画期的なことだった。

活力と思考力のある現場をどうつくるか、をテーマに続けてきた連載も最終回。実は、最も大切なことを一つ言い残してきた。「現場の実態」と向き合い、変えていくという姿勢を持つ経営者の存在が働き方改革の鍵を握る、という点だ。経営者の責任は非常に重い。

運送業界に対する私見

第12回

現在の日本の運送業が抱える根源的な問題を、業界大手の企業が洗いざらい明らかにし、提起したこの意味は大きい。そのおかげで、運送業界の現場に起こっている問題に関する世の中の認識と理解は間違いなく変化してきている。多くの日本人が、配送の現場への過酷なしわ寄せ状態に気づき、自分たちが享受している利便性と引き換えになっている厳しい現実を意識し始めたということだ。

配送現場の実情に対する理解は、一般社会のみならず荷主の間でもかなり進んだ。前置きに時間が取られることなく、両者

(連載終わり)

これからの業界にとって、働き方改革は避けては通れない。今後も人手不足はより一層深刻になる。一方で、ネット通販市場の拡大はとまるところを知らない。しかも急成長が必然的に引き起こす競争激化の中、即時・即日配達、送料無料、全国一律料金なども当たり前になってきた。追い打ちをかけるように物流2法の制定による参入障壁の低さが過当競争を招いている。現場に全面的にしわ寄せを強いるこうした全ての流れが、悪循環のこう着状態をもたらしているのが現実だ。

いまでは大半のものがスマートフォン(高機能携帯電話)で注文すればすぐ手に入る。消費者にとって、これ以上ない利便性が当たり前になっている。だが利便性の裏に隠された物流の惨状は、少なくともつい最近までは話題にすらなっていなかった。

配送現場の混乱は顕在化しないうちに深刻化していた。水面下で混乱が渦を巻いている状態の中、情報開示の口火を切ったのは業界大手ヤマト

しばた・まさはる(昭和19年2月29日生まれ、73歳、神戸市出身。54年、東京大学院教育学研究科博士課程修了。大学院在学中にドイツ語学院を起業した後、ビジネス教育の会社を設立。社員が主体的に協力し合っているいきいきと働ける会社にしたい、という社長の思いが組織の隅々まで伝わる会社づくりをめざしサポートを続ける。著書多数。近著に『できる人』が会社を滅ぼす(DTP研究所)。